

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報を更新」

2023年全国自治体の電子図書館導入534自治体に拡大、2023年は電子図書館導入自治体が73増加

・2024年1月1日では、電子図書館を導入している自治体は534自治体となり、昨年同期461自治体から1年間で73自治体の増加、電子図書館の数は426館※1となりました。

・電子図書館サービスを実施している自治体は29.9%（全自治体数1,788（都道府県＋基礎自治体数計）前年同期比＋4.1%増、利用可能の人口数（基礎自治体（特別区・市・町・村）人口合計）は7,903万人（総人口の62.7%）となっています。

・日本図書館協議会が公表している図書館（施設）数3,305館※2（2022年）に対する、電子図書館サービスを実施している自治体の図書館数は1,575館となり公共図書館の47.7%で電子図書館を利用可能で、図書館（条例図書館）を導入していない自治体でも45の自治体で電子図書館が利用できます。

※1 ※電子図書館導入自治体数（534）と、電子図書館数（426）の差分は、下記の自治体広域連携での電子図書館の実施によります。

	広域電子図書館名	実施自治体	実施自治体数	開始時期
1	播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館	兵庫県（たつの市、穴栗町、上郡町、佐用町）	4自治体（1市3町）	2018年1月
2	きくち圏域電子図書館	熊本県（菊池市、大津町、菊陽町）	3自治体（1市2町）	202年12月
3	たまな圏域電子図書館	熊本県（玉名市、玉東町、和水町、南関町）	4自治体（1市3町）	2021年7月
4	ありあけ圏域電子図書館	福岡県（大牟田市、柳川市、みやま市）、熊本県（長洲町）	4自治体（3市1町）	2022年5月
5	デジとしよ信州	長野県（全自治体（高森町除く））	78自治体（1県19市22町35村）	2022年8月
6	比企広域電子図書館 比企eライブラリー	埼玉県（東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、ときがわ町）	7自治体（1市6町）	2022年9月
7	ミライ on 図書館	長崎県（長崎県、大村市）	2自治体（1県1市）	2023年3月
8	沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス	沖縄県（竹富町、与那国町、粟国村、渡嘉敷村、座間味村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、南大東村）	10自治体（2町8村）	2023年3月
9	しあわせ電子図書館	福岡県（大野城市、粕屋町、志免町、新宮町）	4自治体（1市3町）	2023年4月
10	遠賀郡広域電子図書館	福岡県（水巻町、岡垣町、遠賀町、芦屋町）	4自治体（4町）	2023年12月

※2 日本の図書館統計（日本図書館協会）2022年集計

https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub_shukei.pdf

(1) 公共図書館、電子図書館（電子書籍サービス）導入数（自治体基準）について

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）は 2024 年 126 日、電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を 2024 年 1 月 1 日で導入している自治体の公共図書館の電子図書館情報を更新しました。

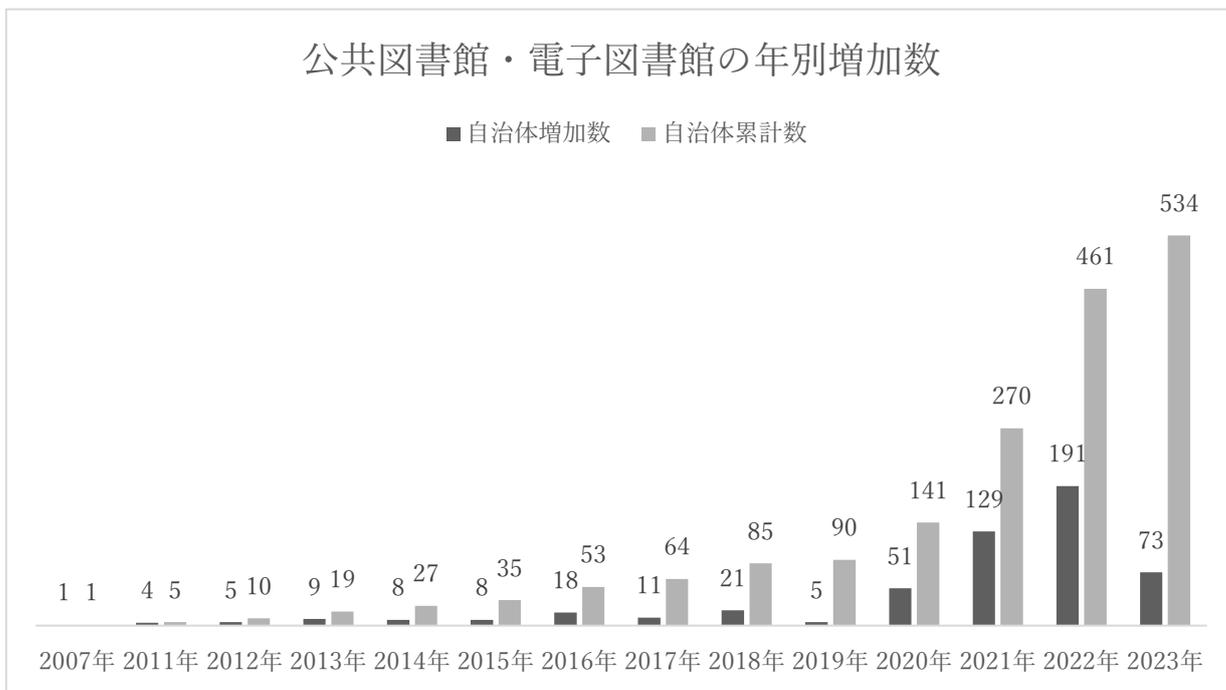
2024 年 1 月 1 日時点で電子図書館を実施しているのは 534 自治体 426 電子図書館となり、全国の都道府県・基礎自治体合計、1,788 のうち、29.9%が「電子図書館」を導入しています。

四半期の増加数は前回発表した 2023 年 10 月 1 日以降、14 自治体 11 電子図書館が増加、広域電子図書館として「遠賀郡広域電子図書館（福岡県）」がサービスを開始しました。

日本の公共図書館において、現在につながる電子図書館が開始された 2007 年（千代田図書館）から、年別の推移は以下ようになります（【資料 1】参照）。

【資料 1】年別集計(各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

年	自治体増加数	自治体累計数
2007 年	1	1
2011 年	4	5
2012 年	5	10
2013 年	9	19
2014 年	8	27
2015 年	8	35
2016 年	18	53
2017 年	11	64
2018 年	21	85
2019 年	5	90
2020 年	51	141
2021 年	129	270
2022 年	191	461
2023 年	73	534



(※注 自治体で電子図書館サービスを終了したものは除いて集計しています)

(2) 公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

都道府県別公共図書館の電子図書館導入数・率は以下のようになります（【資料2】）。

【資料2】 都道府県別 電子図書館導入自治体、導入率（2024年1月1日現在）

番号	都道府県	導入自治体数	自治体数 (都道府県含む)	導入率
1	北海道	17	180	9.4%
2	青森県	3	41	7.3%
3	岩手県	5	34	14.7%
4	宮城県	2	36	5.6%
5	秋田県	0	26	0.0%
6	山形県	1	36	2.8%
7	福島県	6	60	10.0%
8	茨城県	18	45	40.0%
9	栃木県	13	26	50.0%
10	群馬県	6	36	16.7%
11	埼玉県	39	64	60.9%
12	千葉県	22	55	40.0%
13	東京都	35	63	55.6%
14	神奈川県	17	34	50.0%
15	新潟県	4	31	12.9%
16	富山県	5	16	31.3%
17	石川県	8	20	40.0%
18	福井県	0	18	0.0%
19	山梨県	3	28	10.7%
20	長野県	78	78	100.0%
21	岐阜県	9	43	20.9%
22	静岡県	10	36	27.8%
23	愛知県	20	55	36.4%
24	三重県	6	30	20.0%
25	滋賀県	2	20	10.0%
26	京都府	6	27	22.2%
27	大阪府	27	44	61.4%
28	兵庫県	21	42	50.0%
29	奈良県	14	40	35.0%
30	和歌山県	4	31	12.9%
31	鳥取県	1	20	5.0%
32	島根県	1	20	5.0%
33	岡山県	0	28	0.0%
34	広島県	9	24	37.5%
35	山口県	11	20	55.0%
36	徳島県	4	25	16.0%
37	香川県	4	18	22.2%
38	愛媛県	7	21	33.3%
39	高知県	2	35	5.7%
40	福岡県	34	61	55.7%
41	佐賀県	2	21	9.5%
42	長崎県	6	22	27.3%
43	熊本県	15	46	32.6%
44	大分県	6	19	31.6%
45	宮崎県	2	27	7.4%
46	鹿児島県	4	44	9.1%
47	沖縄県	25	42	59.5%
	計	534	1,788	29.9%

(3) 「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2023」発行について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会が2013年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館・大学図書館などにおける電子図書館サービスについて電子書籍サービスを中心に、現状と課題、将来展望について考察した最新版を発行しました。

【書名】「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2023」

～誰もが利用できる読書環境をめざして～

一般社団法人電子出版制作・流通協議会 監修

植村 八潮・野口 武悟・長谷川 智信 編著

2024年1月19日刊行

ISBN978-4-88367-389-6

B5判 197頁

定価 3,520円（本体 3,200円＋税 10%）



■内容紹介

本書は、一般社団法人電子出版制作・流通協議会が2013年から毎年行っている「電子図書館・電子書籍サービス調査」をもとに、公共図書館における電子図書館サービスについて電子書籍サービスを中心に、現状と課題、将来展望を取り上げた最新版。

電子図書館・電子書籍サービスが新たな段階に入ったという認識のもと、電子図書館が実現する多様性について論じています。

■目次

- 1章 電子図書館をめぐる最新動向
 - 2章 電子図書館のアクセシビリティ
 - 3章 多様な電子図書館の導入事例
 - 4章 公共図書館における電子図書館・電子書籍サービス調査の結果と考察
 - 5章 電子図書館・電子書籍サービス事業者への調査の結果と考察
- 資料
- A 公共図書館の電子書籍サービスの動向
 - B 電子書籍・電子図書館関連用語

全国の書店、ネット書店、樹村房ホームページで発売中

(4) 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで情報の更新・公表しています。（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川